

中国地域の製造業における企業の海外進出について

当社経済研究センターでは、中国地域における産業空洞化の現状と課題を把握するため、中国地域における企業の海外進出の状況とその影響などについて、平成15年度にアンケート等を含む調査・分析を行いました。調査、分析結果は以下のとおりです。

【調査・分析結果のポイント】

- ・中国地域における海外進出企業の割合は、全国に比べ低めとなっている。
- ・繊維・衣服や電気機械などの業種において、海外生産比率が高い。
- ・海外進出先は、現状・今後の予定ともに圧倒的に中国のウェイトが高い。
- ・海外生産の目的は、「生産コスト削減」がもっとも多く、次いで「海外市場の開拓」となっている。
- ・高付加価値品へのシフトや高コスト構造の是正が、今後の重要な課題となっている。

【調査・分析結果の要旨】

●中国地域における製造業の海外進出の現状

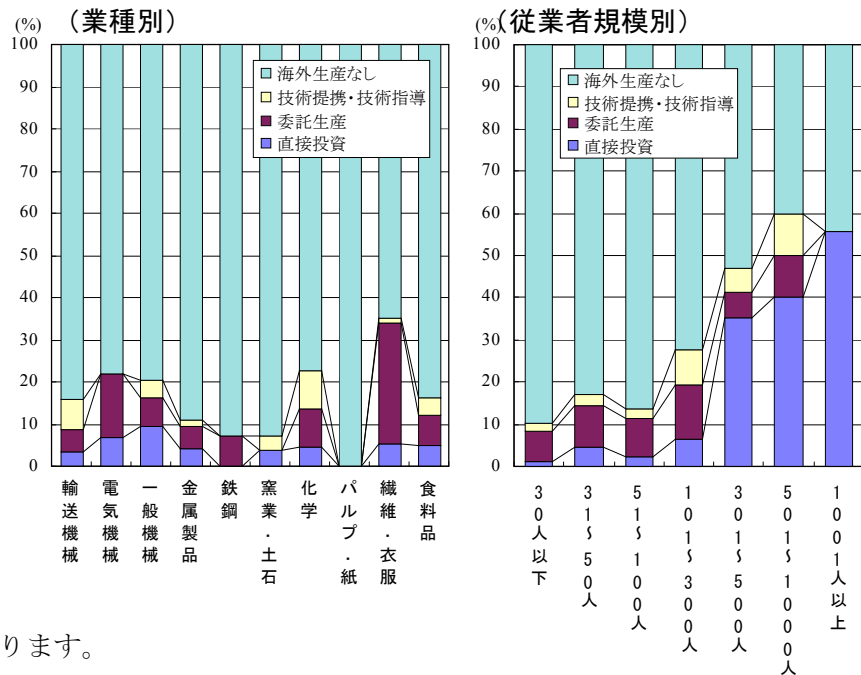
中国地域の製造業においては、海外生産を行っている企業の割合は17.4%と、全国の20.8%に比べやや低めです。

業種別には、繊維・衣服や電気機械が主に委託生産の形で海外展開を行っており、海外生産を行う企業の割合が2割を超えています。企業規模別には、大企業になるほど海外生産を行っている割合が高く、形態も直接投資によるもののウェイトが高い傾向が見られます。

一方、小規模な企業ほど委託生産など自らが海外に拠点を構えない方法をとっています。

海外生産の理由としては、コスト削減をあげる企業が多く、進出先も安価な労働力を利用できる中国などのウェイトが高い傾向があります。

(図1) 中国地域における製造業の海外生産状況



●他企業の海外進出による影響

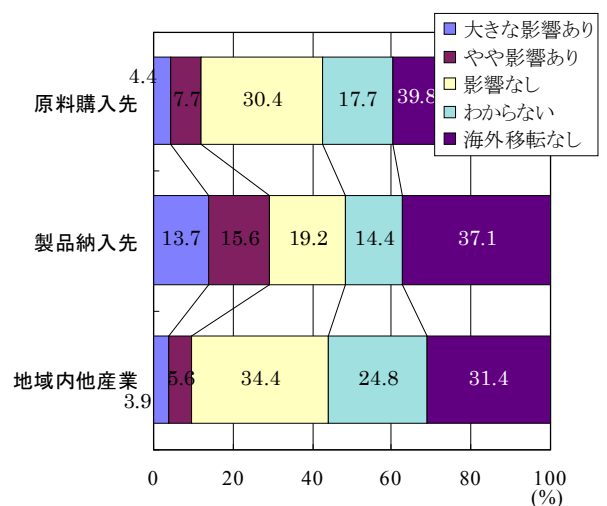
他企業が海外進出したことによる影響については、製品納入先企業の海外進出による影響度がもっとも高くなっており、「大きな影響あり」「やや影響あり」の合計で3割ほどとなっています。

原料購入先や直接的には取引関係のない企業の海外進出による影響はそれほど大きくはありません。

「製品納入先がなくなった」だけでなく「製品の価格引下げ圧力が高まった」といった影響も出ています。また、海外進出によって国内拠点を縮小する動きも出ており、このことは近年の事業所数の減少にも現れています。

コスト競争力を高めるために海外生産を行っている企業が多いため、国内経済の活性化のためには国内の高コスト構造の是正や、競争力のある高付加価値品へのシフトなどを進めていく必要があるでしょう。

(図2) 取引関係別に見た他企業の海外進出による影響



【調査、分析結果の概要】

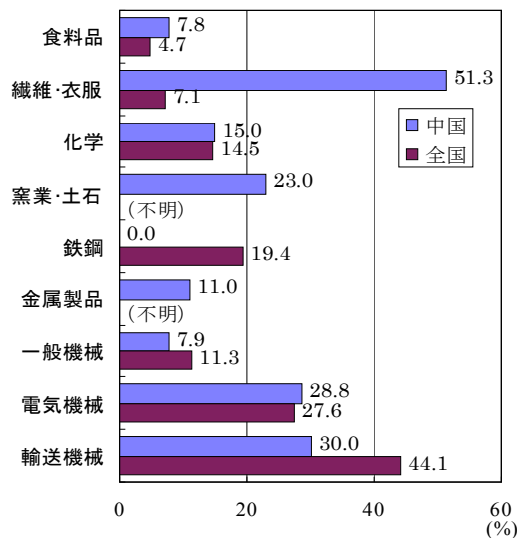
1. 海外進出の現状

中国地域の製造業において海外生産を行っている企業の割合は 17.4%であり、全国の 20.8%（2002 年度の製造業における海外子会社保有企業の割合[経済産業省]）に比べ低めです。

海外進出企業における現在の海外生産比率（海外事業での生産額／企業全体の生産額）を見ると、繊維・衣服が非常に高く、次いで輸送機械、電気機械となっています。なお、繊維・衣服において全国値との乖離が大きいのは、全国の統計では海外生産に含まれない 10%未満の直接投資や委託生産なども、当地域のアンケートではすべて対象としていることによるものと思われます（図3）。この結果、当地域の回答企業における海外生産比率の単純平均値は 20.8%となっており（全国は 2002 年度見込値で 44.4%[経済産業省]、ただし海外生産比率の単純平均ではない）、全国に比べ低い水準といえます。

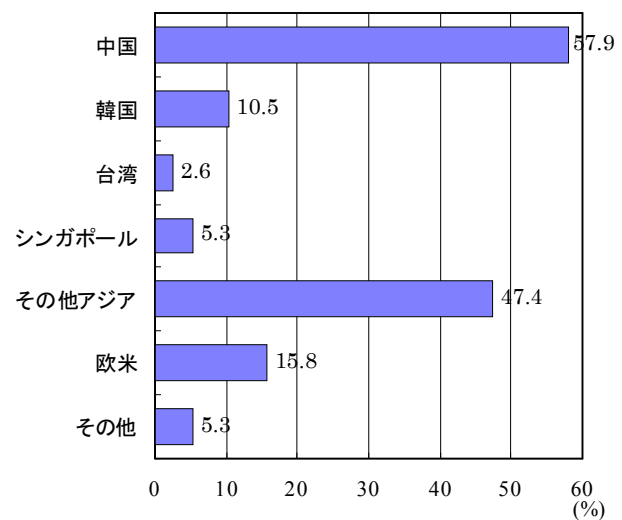
また、海外生産企業の主要進出先としては、中国が圧倒的に高く、昨今の中国への直接投資ブームをそのまま反映したような形となっています。また、その他アジアのウェイトが高いのは、自動車メーカーなどによるタイやマレーシアなど ASEAN 諸国への海外進出がこれまで比較的多かったことによるものです（図4）。

（図3）海外生産企業における海外生産比率の平均



（注）・全国の海外生産比率は「現地法人売上高／国内法人売上高」であり、中国地域の海外生産比率とは厳密な比較はできない。
・全国の数値は経済産業省「海外事業活動基本調査」による。

（図4）海外生産企業の主要進出先



（注）複数回答

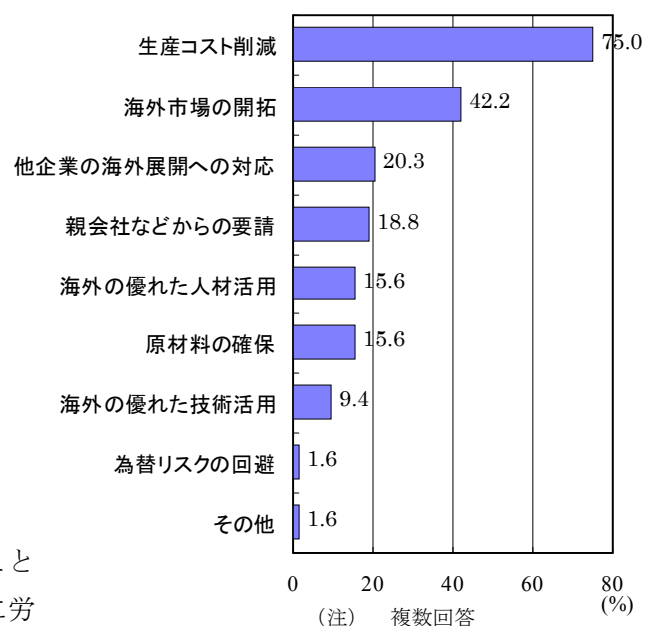
2. 海外進出の目的

海外生産を行う目的としては、やはり「生産コストの削減」という回答がもっとも多くなっています。次いで、「海外市場の開拓」となっており、「他企業の海外展開への対応」「親企業などからの要請」といった回答は比較的少なめとなっています（図5）。

ただ、主目的としては他企業の海外展開への対応や親企業からの要請などであったとしても、その結果として生産コスト削減が達成できることも多いため、「生産コスト削減」の割合が高めに出現しているという事情もあることに注意する必要があります。

また、海外生産の目的別に進出先地域の割合を見ると、中国や ASEAN 諸国については生産拠点の設置、労働力の確保などを目的とした進出が中心であることがわかります。中国地域の企業については、全国以上に労

（図5）海外生産を行う理由



（注）複数回答

働力を目的とした中国への進出が目立っています（表1）。

現段階では、市場開拓を目的とした進出先としては、中国よりもアメリカなどの割合が高いものの、今後は、中国の巨大な市場への参入を狙った海外生産が増えてくることも考えられます。

（表1）海外生産の目的別に見た進出先地域の割合（全国）

	中国	香港	NIES	ASEAN	アメリカ	その他	計
市場	12.2	5.0	16.3	18.2	18.0	30.3	100.0
生産	23.4	2.1	12.8	27.2	15.9	18.6	100.0
情報	4.9	7.8	15.4	7.5	32.4	32.0	100.0
労働	22.3	2.6	19.0	43.5	3.7	8.9	100.0
流通	11.5	10.1	15.9	11.9	19.8	30.8	100.0

（中国地域に本社のある企業）

	中国	香港	NIES	ASEAN	アメリカ	その他	計
市場	11.7	3.9	15.5	20.4	28.2	20.4	100.0
生産	28.6	1.1	11.0	25.3	16.5	17.6	100.0
流通	6.7	6.7	11.1	20.0	28.9	26.7	100.0
労働	30.0	2.5	15.0	37.5	7.5	7.5	100.0
情報	6.1	9.1	21.2	9.1	39.4	15.2	100.0

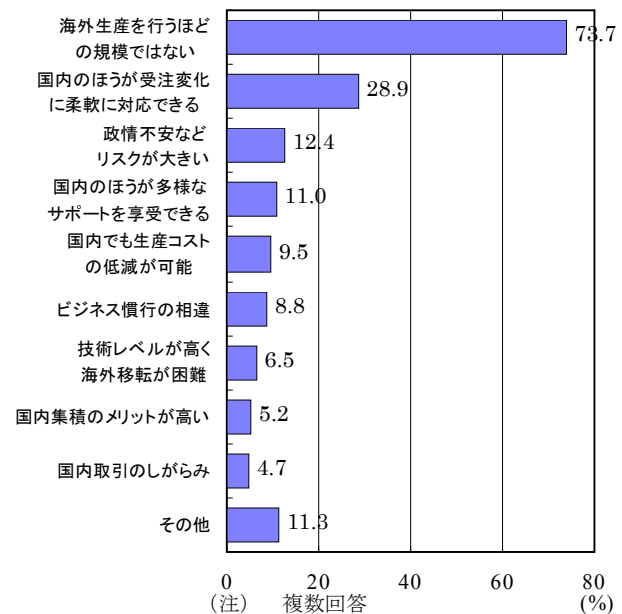
（資料）東洋経済新報社「海外進出企業総覧 2003」

3. 海外生産を行わない理由

中国地域における企業の多くは海外生産を行っていませんが、その理由として最も大きいのは「海外生産を行うほどの規模ではない」という回答です。これは、企業規模が小さく海外展開を行うほどの余力のない企業が多いことによるものとみられます。次いで「国内のほうを受注変化に柔軟に対応できる」となっていますが、下請け企業などについては、取引先のほとんどが国内企業であるため、海外に出て行くメリットが少ないことを示しています。

一方「国内取引のしがらみ」などの回答は少ないといった特徴があります。

（図6）海外生産を行わない理由

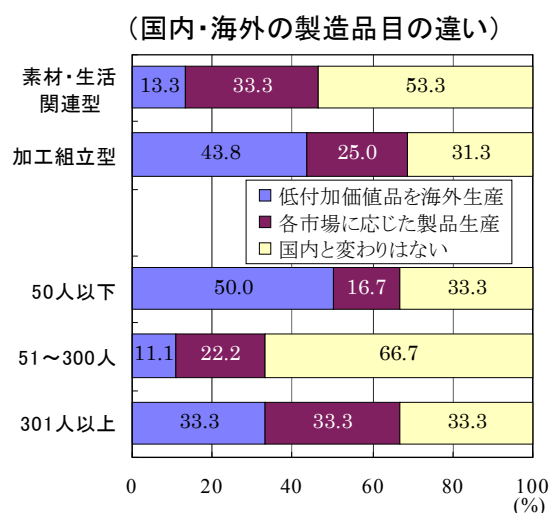
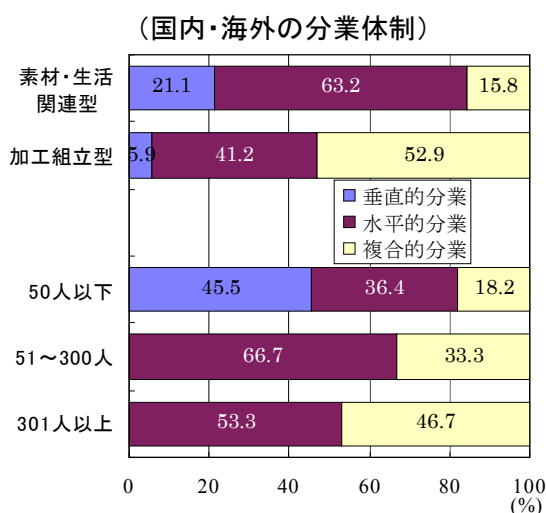


4. 海外生産拠点と国内生産拠点との関係

海外生産拠点と国内生産拠点の関係は、素材・生活関連型業種（食品、繊維・衣服、パルプ・紙、化学、プラスチックなど）においては、水平的分業（ある製品の生産工程全体を海外移転）という回答が多くなっていますが、加工組立型業種では複合的分業（生産工程の一部のみの海外移転を含む）の割合が高くなっています。

製造品についても、加工組立型業種では「低付加価値品を海外生産」という回答が多く、単に海外移転を進めているということではなく、国内と海外の棲み分けを考えているようです。

（図7）海外と国内との生産拠点の棲み分け



5. 海外進出の影響

これまで海外に移転したのは、量産機能が中心で、研究開発など高度な機能は国内に残っています。また、海外進出によって国内では量産機能が「縮小」「廃止」などの影響を受けていますが、それ以外の機能についてはそれほど大きな変化は見られません。ただ、企業によっては、量産に近い場所にあったほうが効率のよい試験・検査機能などについて、今後海外移転を進めていく可能性もあるとしています。

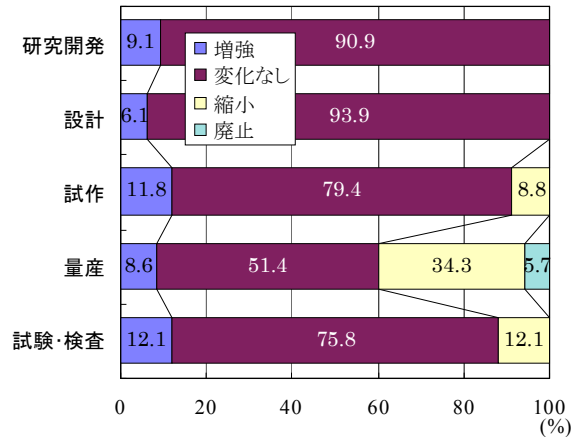
このような海外進出の影響は、中国地域の事業所数の減少などにも現れています。当地域の事業所数は、このところ廃業が開業を大きく上回っており、これらすべてが海外生産の影響ではないにせよ、何らかの影響を受けていることは間違いのないでしょう。業種別の海外生産比率と廃業率を比較しても、海外生産比率が高いほど廃業率も高いといった関係が見られます。もちろん、海外移転は雇用面への影響も大きく、深刻な問題になりかねません。

(表2) 海外に移転した機能 (%)

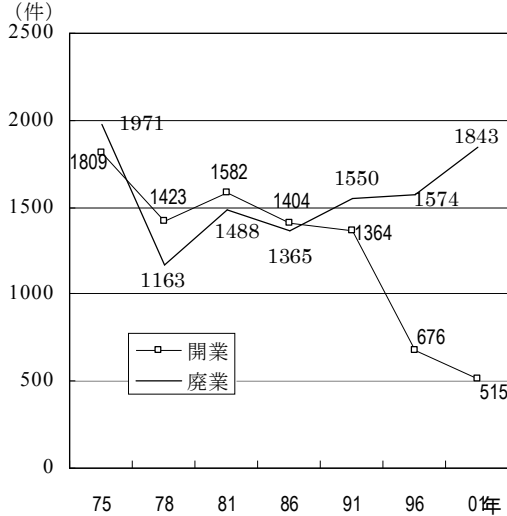
	研究開発	設計	試作	量産	試験・検査
素材・生活関連型	5.6	5.6	11.1	94.4	11.1
加工組立型	0.0	11.8	11.8	100.0	17.6
50人以下	0.0	10.0	10.0	90.0	0.0
51~300人	0.0	0.0	9.1	100.0	9.1
301人以上	7.7	15.4	15.4	100.0	30.8

(注) 複数回答

(図8) 海外進出に伴う国内拠点の変化

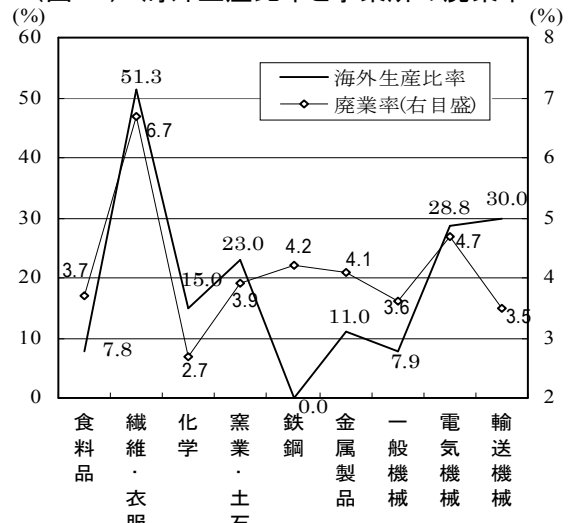


(図9) 中国地域における事業所の開廃業数 (件)



(資料) 総務省「事業所・企業統計調査報告」

(図10) 海外生産比率と事業所の廃業率 (%)



(注) 廃業率は総務省「事業所・企業統計調査報告」による

6. 今後の海外進出と産業空洞化

以上のような企業の海外進出は、国内産業における生産面・雇用面などの縮小をもたらし、産業空洞化の大きな要因となります。今回のアンケート調査では、今後、海外生産を行う予定のある企業は8.3%に過ぎませんでしたが、大企業が海外移転すればその企業に依存した中小企業にも影響が出てきます。

当地域の海外展開は全国ほど進んでいるとはいえませんが、大企業の下請けなどを行う中小企業のウエイトが高いため、他企業の海外進出による影響を受けやすいともいえます。中国やASEANなどとのコスト格差が大きいため、今後も海外展開は進んでいくとみられます。国内においては高付加価値品へのシフトを進めながら高コスト構造を是正していくことが重要であるといえます。

(詳細は経済調査統計月報3月号をご覧ください)

○アンケート調査について

調査対象	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中国地域に本社のある製造業企業 ・ 中国地域内に生産工場を持つ，中国地域外に本社のある製造業企業 																																																								
抽出方法	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中国地域内の従業者数 20 人以上の事業所のうち，把握可能なものについてすべてを抽出 ・ 上記抽出事業所を，中国地域内に本社のある企業と中国地域外に本社のある企業に分類 ・ 中国地域内に複数事業所がある企業のチェックと，本社所在地の確認によるアンケート調査先のチェックを実施。 																																																								
発送・回収	<table border="1" data-bbox="518 974 1324 1662"> <thead> <tr> <th></th> <th>域内企業 発送数</th> <th>域外企業 発送数</th> <th>その他</th> <th>計</th> <th>回収数</th> <th>回収率 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鳥取県</td> <td>513</td> <td>36</td> <td>0</td> <td>549</td> <td>97</td> <td>17.7</td> </tr> <tr> <td>島根県</td> <td>587</td> <td>37</td> <td>9</td> <td>633</td> <td>121</td> <td>19.1</td> </tr> <tr> <td>岡山県</td> <td>1,172</td> <td>75</td> <td>1</td> <td>1,248</td> <td>229</td> <td>18.3</td> </tr> <tr> <td>広島県</td> <td>1,657</td> <td>117</td> <td>11</td> <td>1,785</td> <td>328</td> <td>18.4</td> </tr> <tr> <td>山口県</td> <td>824</td> <td>85</td> <td>5</td> <td>914</td> <td>169</td> <td>18.5</td> </tr> <tr> <td>不明その他</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>6</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>中国地域計</td> <td>4,753</td> <td>350</td> <td>26</td> <td>5,129</td> <td>950</td> <td>18.5</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) その他はアンケート発送後に域内事業所の閉鎖が確認されたもの。</p>		域内企業 発送数	域外企業 発送数	その他	計	回収数	回収率 (%)	鳥取県	513	36	0	549	97	17.7	島根県	587	37	9	633	121	19.1	岡山県	1,172	75	1	1,248	229	18.3	広島県	1,657	117	11	1,785	328	18.4	山口県	824	85	5	914	169	18.5	不明その他	-	-	-	-	6	-	中国地域計	4,753	350	26	5,129	950	18.5
	域内企業 発送数	域外企業 発送数	その他	計	回収数	回収率 (%)																																																			
鳥取県	513	36	0	549	97	17.7																																																			
島根県	587	37	9	633	121	19.1																																																			
岡山県	1,172	75	1	1,248	229	18.3																																																			
広島県	1,657	117	11	1,785	328	18.4																																																			
山口県	824	85	5	914	169	18.5																																																			
不明その他	-	-	-	-	6	-																																																			
中国地域計	4,753	350	26	5,129	950	18.5																																																			
調査方法	郵送																																																								
調査期間	2003 年 6～7 月																																																								